

○「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書(請求書)」と一緒に提出ください。
○申請者と生計を同じくする扶養義務者などの方がいる場合は、その方の前々年の年間収入額も勘案して支給を決定しますので、「簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)」も併せて提出ください。
○下記にある③の【要件】を満たす場合に支給の対象となります。

①申請者の前々年(令和3年1月～令和3年12月)の年間収入の内訳をご記入ください。

	金額				円	注意事項
養育費	A					※養育費の支給を受けている場合にご記入ください。 ※年間の総額をご記入ください。
給与収入	B					※給与収入がある場合にご記入ください。 ※ 課税証明書 などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	C					※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※ 帳簿 などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金相当収入(a-b)	D					※「年金収入【a】-児童扶養手当相当額【b】」で計算した額をご記入ください。
年金収入	a					※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族年金・障害年金も含む。 ※ 年金決定通知書 、 年金額改定通知書 、 年金振込通知書 などの支給額がわかる書類をご提出ください。
児童扶養手当相当額	b					※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合、以下の 児童扶養手当相当額早見表 を確認いただき、該当する金額をご記入ください。

②前々年(令和3年1月～令和3年12月)の年間収入の合計額

年間収入額(A+B+C+D)	②					円
----------------	---	--	--	--	--	---

◇児童扶養手当相当額早見表(年額)

令和3年12月31日時点での児童数	支給額(年額)
児童0人	0円
児童1人	121,920円
児童2人	183,000円
児童3人	219,600円
児童4人	256,200円

※5人目以降は、1人増えるごとに36,660円を加算。

③要件に該当するか確認してください。

(1)申請者が生計を同じくし養っている親族(児童含む)または養っている親族以外の児童(令和3年12月31日で扶養を行っている者)の氏名をご記入ください。

	フリガナ		該当する場合は○		フリガナ		該当する場合は○	
	氏名		70歳以上(配偶者以外)の親族		氏名		70歳以上(配偶者以外)の親族	
1					5			
2					6			
3					7			
4					8			

(2)基準額を確認してください。

※(1)で記入した人数が該当する欄にチェック

✓	人数	基準額	✓	人数	基準額
	0人	3,725,000円		5人	6,100,000円
	1人	4,200,000円		6人	6,575,000円
	2人	4,675,000円		7人	7,050,000円
	3人	5,150,000円		8人	7,525,000円
	4人	5,625,000円		人	円

※9人目以降は1人増えるごとに475,000円を加算。

(3)支給要件(収入)に該当するか計算してください。

i (2)で選択した基準額 _____ 円

ii (1)の○の数×60,000円 _____ 円
(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)

収入基準額(i+ii) _____ 円

年間収入額(③) _____ 円

【要件】「年間収入額」が「収入基準額」より低いこと
※【収入要件】を満たさない場合でも、裏面の【所得要件】を満たす場合は支給対象となります。

(裏面も必ずご確認ください。)

(4) 控除等をご記入ください。

②の年間収入額のうち、養育費に係る控除の額（令和3年1月～令和3年12月）

養育費を記入した方	E									円	※養育費の20%の金額をご記入ください。 ※1円未満の端数が生じる場合は四捨五入してください。
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

②の年間収入額のうち、給与収入に係る給与所得控除の額（令和3年1月～令和3年12月）

給与収入を記入した方	F									円	※令和3年1月～令和3年12月の控除額をご記入ください。
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	---	------------------------------

②の年間収入額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の額（令和3年1月～令和3年12月）

事業収入又は不動産収入を記入した方	G									円	※令和3年1月～令和3年12月の経費をご記入ください。 ※帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

②の年間収入額のうち、公的年金等収入に係る公的年金等控除の額（令和3年1月～令和3年12月）

年金収入を記入した方	H									円	※下記の表より控除額を確認し、ご記入ください。
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	---	-------------------------

公的年金等控除の見込額確認表

65歳未満	「年金収入(a)」	130万円以下	130万円超410万円以下	410万円超770万円以下
	Hに記載する金額	70万円	年間年金収入×25%+37.5万円	年間年金収入×15%+78.5万円
65歳以上	「年金収入(a)」	330万円以下	330万円超410万円以下	410万円超770万円以下
	Hに記載する金額	120万円	年間年金収入×25%+37.5万円	年間年金収入×15%+78.5万円

社会保険料相当額

一律8万円控除	I									円	※一律に8万円の控除となるため、記載不要です。
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	---	-------------------------

その他の控除（右記の【控除対象一覧】のうち、あてはまる項番と控除額をご記入ください。）

【控除対象一覧】項番①～⑩

項番	控除額	項番	控除額
項番	控除額	項番	控除額
その他控除合計額		J	

- ①雑損控除 ②医療費控除
 - ③小規模企業共済等掛金控除
 - ④障害者控除【27万円】
 - ⑤特別障害者控除【40万円】
 - ⑥寡婦控除【27万円】（児童の母は対象外）
 - ⑦ひとり親控除【35万円】（児童の父母は対象外）
 - ⑧勤労学生控除【27万円】
 - ⑨肉用牛の売却による事業所得
 - ⑩純損失の繰越控除 ⑪雑損失の繰越控除
- ※社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、配偶者控除、扶養控除、基礎控除は対象外。

年間所得額 (K) = 年間収入額 (②) - 控除等 (E + F + G + H + I + J)

年間所得額	K									円
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	---

→扶養親族が1人の場合には、Kが2,740,000円未満であれば【所得要件】を満たすため、以下の(5)～(6)は記入不要です。

(5) 基準額を確認してください。

※表面(2)と同じ人数の欄にチェック

✓	人数	基準額	✓	人数	基準額
	0人	2,360,000円		5人	4,260,000円
	1人	2,740,000円		6人	4,640,000円
	2人	3,120,000円		7人	5,020,000円
	3人	3,500,000円		8人	5,400,000円
	4人	3,880,000円		人	円

※9人目以降は1人あたり380,000円を加算。

(6) 支給要件(所得)に該当するか計算してください。

X (5) で選択した基準額 _____ 円

Y 表面(1) の○の数×60,000円 _____ 円

所得基準額 (X+Y) _____ 円

V

年間所得額 (K) _____ 円

【要件】「年間所得額」が「所得基準額」より低いこと

※年間所得額が所得基準額を上回る方でも、家計急変用の申請をいただくことで給付金の対象となる場合があります。

【確認事項】（各項目のチェック欄（□）に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。）

- 【要件】に該当しています。
- 収入額が分かる書類（課税証明書や年金額改定通知書等）を提出しています。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、海老名市が必要な扶養義務者の住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 控除額が分かる書類（帳票等）を提出しています。（G欄該当者のみ）
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名